

福島医薬品関連産業支援拠点化事業 第3回外部評価委員会報告

1 背景と目的

医療－産業トランスレーショナルリサーチセンターが行う「福島医薬品関連産業支援拠点化事業」（以下、「本事業」という。）は、本学を中核として地域医療機関等と連携し、医薬品等の開発支援拠点として整備し、新産業と雇用の創出を図ることで、本県の力強い復興に貢献しようとするものである。本事業は、事業開始から約5年が経過し、順調に研究開発が進んでいるところである。

そこで、本事業について、学外における有識者からの評価、助言等を受けるために昨年度に引き続き3回目の外部評価委員会を開催した。

- ・開催期日：平成29年7月27日（木）14：30～17：00
- ・開催場所：日本橋ライフサイエンスハブ8階 B会議室

2 評価委員

- 公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 会長 竹中 登一 氏
- 東京理科大学大学院基礎工学研究科 客員教授 藤田 芳司 氏
- 日本大学国際関係学部 教授 堅尾 和夫 氏
- 武蔵野大学人間科学部人間科学科 教授 野村 信夫 氏
- 公益財団法人福島県産業振興センター 理事長 鈴木 清昭 氏
- 日経BP社 特命編集委員 宮田 満 氏
- 一般社団法人福島県薬事工業協会 理事長 大窪 教道 氏

※ オブザーバー参加

- 経済産業省商務情報局生物化学産業課 専門職 福永 幸代 氏
- 福島県商工労働部医療関連産業集積推進室 主任主査 藤川 城一 氏

3 評価結果

| 評価項目 | 評価項目に含まれる事項 | 評価 | 状況の分析・助言等 (◎：評価できる点、●：アドバイス、助言等) |
|---------------------|---|----|--|
| 1. 各研究開発項目の達成度及び成果等 | 1-1. 各研究開発項目において目標設定や達成度は妥当か | S | ◎：綿密に練られた目標に対し十分な成果をあげており、将来的に事業化・実用化が見込める。 ◎：事業化・実用化への道筋が見えてきている成果もある。今後も大いに期待できる。 ●：平成32年度までの収入金額、特許出願数を単年度の実施報告書においても明記すべきではないか。 ●：個別でライセンスするよりも、統合的な創薬・診断支援サービスとしてビジネスモデルを開発させた方が発展性がある。 |
| | 1-2. 解析データ、生体加工物、特許、ノウハウ、論文など、成果等の実績の有無 | S | |
| | 1-3. 成果について将来的に事業化・実用化が見込めるか | S | |
| 2. 企業への支援、発展貢献度 | 2-1. 成果の提供実績数および提供方法は適切か | S | ◎：成果の企業への橋渡しにより、プロジェクト参画企業の企業活動に貢献できており、また将来的に新規治療薬等産業創出につながる事が期待できる。 ◎：契約件数や契約総額も目標を達成されており、産業界でこのプロジェクトで創出された成果物や技術の有用性が認められた証拠であろう。 ●：本組織・プロジェクトの認知度を高める情報発信を強化すべき。 ●：もっと潜在的なユーザーを掘り起こす活動が必要である。そのためのベンチャー企業を検討すべきである。 |
| | 2-2. 成果を企業に橋渡しすることで、プロジェクト参画企業の企業活動（新薬創出等）に具体的に貢献できているか、また将来的に新規治療薬等産業創出につながる事が期待できるか | A | |
| | 2-3. 成果の活用・実用化の担い手・ユーザー等に対して適切に成果を普及しているか。また、普及の見通しは立っているか | A | |

| 評価項目 | 評価項目に含まれる事項 | 評価 | 状況の分析・助言等 (◎:評価できる点、●:アドバイス、助言等) |
|----------------------------|---|----|---|
| 3. 研究推進体制の妥当性 | 3-1. 研究開発マネジメントおよび実施体制は適切か、また指揮命令系統や責任体制は明確か(委託先との連携が十分に行われているか) | S | ◎:研究開発マネジメントや実施体制、また指揮命令系統や責任体制は明確であり、委託先との連携が十分に行われている。 ◎:分散されていた研究部門を、平成28年度に完成した新棟に集約したことによる効率化・相乗効果が出てきているように見える。各研究部門が相互に協力し合う体制ができており、全体としてうまく機能していると思う。 ●:研究側からの目標設定が顧客ニーズを反映したものになれば、契約件数、収益ももっと伸ばせるのではないか。実用化の担い手、ユーザーからのニーズをもっと拾いあげてデータベース化してはどうか。 ●:ユーザーとの関係を構築する人材・組織が弱い。強化すべき。 |
| | 3-2. 成果の活用、実用化の担い手、ユーザー(産業界・医療従事者など)が関与する体制を構築しているか | S | |
| | 3-3. 進捗状況を常に把握し、社会・経済の情勢の変化及び政策・技術動向等に機敏かつ適切に対応しているか(市場やユーザーのニーズに合致しているか) | A | |
| 4. 社会、経済への波及効果および国や地域との関わり | 4-1. 福島復興における新産業・雇用の創出および地域産業の活性化に貢献しているか | A | ◎:受託研究契約件数が順調に増加していることや収入が目標額を達成していることから、福島復興における新産業・雇用の創出および地域産業の活性化に貢献していると判断できる。 ◎:進捗報告会や企業立地説明会等にも積極的に参画し、県民や国民への情報発信も適切に行われていると判断できる。 ●:復興予算が終了した時に維持できる雇用枠や新産業の経済貢献度をシミュレーションして、現在のビジネスモデルでの目標値を算出しておくのが望ましい。 |
| | 4-2. 福島県民の健康維持増進に貢献しているか | A | |
| | 4-3. 事業の取組みや成果について県民、国民へ適切に情報発信しているか | A | |
| 評価項目 | 評価項目に含まれる事項 | 評価 | 状況の分析・助言等 |
| 5. 総論 | | S | ◎:大学・病院と製薬企業とをつなぐ非常に重要で貴重な橋渡しの仕組みが構築されている。本事業からは他では得られないような新規性に富みかつ勢いのある将来の活動が期待される。 ◎:最新設備が備わった新棟が完成したことにより、これまで分散していた各研究部門が集約し、より一層効率化が図れる体制が整い、事業進捗の一層の加速が期待できる。 ●:プロジェクト終了後の雇用、経済効果を維持する観点からの「目標設定」が必要。今までの「成果物」をお金に変えるための具体的プロセスとロードマップを示してほしい。残された期間を考えると喫緊の課題といえる。 ●:事業開発力を充実させるため、企業等で事業開発を経験した人材を入れることが必要。あるいは外部コンサルタントの積極的活用を望む。 |

【注】評価 ※ (%) は進捗状況・達成状況のイメージ

S : 優れている (計画の 100~120%)

A : 評価できる。適切である。(計画の 80~100%程度)

B : やや改善を要する。(計画の 60~80%程度)

C : 改善を要する。計画を実施できていない。(計画の 60%未満)